

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年6月20日提出
【計算期間】	第3期中(自 2022年9月21日至 2023年3月20日)
【ファンド名】	グローバルＡＺファンド Ａコース グローバルＡＺファンド Ｂコース グローバルＡＺファンド Ｃコース グローバルＡＺファンド Ｄコース グローバルＡＺファンド Ｅコース
【発行者名】	楽天投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 眞之
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目 6 番 2 1 号
【事務連絡者氏名】	石舘 真
【連絡場所】	東京都港区南青山二丁目 6 番 2 1 号
【電話番号】	03-6432-7746
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【グローバルA Zファンド Aコース】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	107,144,668	99.74
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	282,784	0.26
合計(純資産総額)		107,427,452	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2021年 9月21日)	76	76	1.0196	1.0196
第2計算期間末 (2022年 9月20日)	103	103	0.8679	0.8679
2022年 3月末日	81	—	0.9467	—
4月末日	78	—	0.9147	—
5月末日	78	—	0.9124	—
6月末日	76	—	0.8779	—
7月末日	108	—	0.9141	—
8月末日	105	—	0.8837	—
9月末日	99	—	0.8354	—
10月末日	99	—	0.8441	—
11月末日	102	—	0.8647	—
12月末日	102	—	0.8493	—
2023年 1月末日	108	—	0.8692	—
2月末日	106	—	0.8538	—
3月末日	107	—	0.8579	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2021年 5月14日～2021年 9月21日	0.0000
第2期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000

当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	—
------	-------------------------	---

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2021年 5月14日～2021年 9月21日	1.96
第2期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	14.88
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	1.29

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【グローバルA Zファンド Bコース】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	236,556,737	99.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	37,600	0.02
合計(純資産総額)		236,594,337	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2021年 9月21日)	76	76	1.0227	1.0227
第2計算期間末 (2022年 9月20日)	107	107	0.9294	0.9294
2022年 3月末日	97	—	0.9964	—
4月末日	95	—	0.9635	—
5月末日	96	—	0.9618	—
6月末日	94	—	0.9281	—
7月末日	104	—	0.9649	—
8月末日	102	—	0.9419	—
9月末日	102	—	0.8907	—
10月末日	106	—	0.9170	—
11月末日	108	—	0.9307	—
12月末日	110	—	0.9059	—

2023年 1月末日	157	—	0.9298	—
2月末日	156	—	0.9236	—
3月末日	236	—	0.9206	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2021年 5月14日～2021年 9月21日	0.0000
第2期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2021年 5月14日～2021年 9月21日	2.27
第2期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	9.12
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	2.08

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【グローバルA Zファンド Cコース】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	587,835,429	99.90
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	588,067	0.10
合計（純資産総額）		588,423,496	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2021年 9月21日）	92	92	1.0262	1.0262
第2計算期間末（2022年 9月20日）	222	222	0.9921	0.9921

2022年 3月末日	120	—	1.0455	—
4月末日	155	—	1.0118	—
5月末日	162	—	1.0108	—
6月末日	168	—	0.9787	—
7月末日	187	—	1.0164	—
8月末日	195	—	1.0019	—
9月末日	222	—	0.9466	—
10月末日	458	—	0.9934	—
11月末日	488	—	0.9992	—
12月末日	548	—	0.9642	—
2023年 1月末日	570	—	0.9927	—
2月末日	588	—	0.9969	—
3月末日	588	—	0.9855	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2021年 5月14日～2021年 9月21日	0.0000
第2期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2021年 5月14日～2021年 9月21日	2.62
第2期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	3.32
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	2.67

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【グローバルA Zファンド Dコース】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,213,740,699	99.77
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	2,854,836	0.23
合計(純資産総額)		1,216,595,535	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2021年 9月21日）	108	108	1.0293	1.0293
第2計算期間末（2022年 9月20日）	761	761	1.0586	1.0586
2022年 3月末日	394	—	1.0974	—
4月末日	393	—	1.0627	—
5月末日	381	—	1.0625	—
6月末日	550	—	1.0316	—
7月末日	752	—	1.0695	—
8月末日	755	—	1.0643	—
9月末日	724	—	1.0057	—
10月末日	869	—	1.0745	—
11月末日	923	—	1.0709	—
12月末日	949	—	1.0239	—
2023年 1月末日	1,030	—	1.0572	—
2月末日	1,061	—	1.0733	—
3月末日	1,216	—	1.0529	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2021年 5月14日～2021年 9月21日	0.0000
第2期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2021年 5月14日～2021年 9月21日	2.93
第2期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	2.85
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	3.57

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【グローバルA Zファンド Eコース】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	438,239,182	99.67
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,430,172	0.33
合計(純資産総額)		439,669,354	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2021年 9月21日)	42	42	1.0337	1.0337
第2計算期間末 (2022年 9月20日)	209	209	1.1610	1.1610
2022年 3月末日	117	—	1.1763	—
4月末日	115	—	1.1396	—
5月末日	142	—	1.1400	—
6月末日	179	—	1.1120	—
7月末日	191	—	1.1500	—
8月末日	199	—	1.1608	—
9月末日	214	—	1.0955	—
10月末日	289	—	1.2038	—
11月末日	375	—	1.1830	—
12月末日	381	—	1.1157	—
2023年 1月末日	431	—	1.1568	—
2月末日	431	—	1.1939	—
3月末日	439	—	1.1553	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2021年 5月14日～2021年 9月21日	0.0000
第2期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2021年 5月14日～2021年 9月21日	3.37
第2期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	12.31
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	4.92

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

楽天グローバル株式マザーファンド

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	15,522	0.00
	アイルランド	6,652,468,095	99.61
	小計	6,652,483,617	99.61
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	26,358,748	0.39
合計（純資産総額）		6,678,842,365	100.00

楽天・世界債券コア（為替ヘッジ付）マザーファンド

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	8,336	0.00
	アイルランド	2,070,654,883	99.62
	小計	2,070,663,219	99.62
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	7,884,430	0.38
合計（純資産総額）		2,078,547,649	100.00

2【設定及び解約の実績】

【グローバルA Zファンド Aコース】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2021年 5月14日～2021年 9月21日	74,888,187	0
第2期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	47,197,956	2,962,189
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	7,349,809	1,246,575

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【グローバルA Zファンド Bコース】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2021年 5月14日～2021年 9月21日	74,691,173	0
第2期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	44,670,157	4,059,353
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	55,239,207	1,121,346

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【グローバルA Zファンド Cコース】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2021年 5月14日～2021年 9月21日	90,393,165	0
第2期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	135,997,908	2,108,945
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	377,547,109	5,797,691

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【グローバルA Zファンド Dコース】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2021年 5月14日～2021年 9月21日	104,943,288	0
第2期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	891,397,926	277,320,851
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	285,690,745	7,221,364

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【グローバルA Zファンド Eコース】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2021年 5月14日～2021年 9月21日	41,091,278	0

第2期	2021年 9月22日 ~ 2022年 9月20日	187,902,171	48,367,619
当中間期	2022年 9月21日 ~ 2023年 3月20日	225,355,474	34,600,082

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

グローバルA Zファンド Aコース / Bコース / Cコース / Dコース / Eコース

- (1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間(2022年9月21日から2023年3月20日まで)の中間財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人より中間監査を受けております。

【グローバルA Zファンド Aコース】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 2022年 9月20日現在	第3期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	666,236	532,719
親投資信託受益証券	103,170,618	107,272,923
流動資産合計	103,836,854	107,805,642
資産合計	103,836,854	107,805,642
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	12,015	14,148
未払委託者報酬	336,546	396,143
未払利息	1	1
その他未払費用	96,110	107,876
流動負債合計	444,672	518,168
負債合計	444,672	518,168
純資産の部		
元本等		
元本	119,123,954	125,227,188
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	15,731,772	17,939,714
元本等合計	103,392,182	107,287,474
純資産合計	103,392,182	107,287,474
負債純資産合計	103,836,854	107,805,642

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第3期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	5,631,541	939,695
営業収益合計	5,631,541	939,695
営業費用		
支払利息	85	117
受託者報酬	11,001	14,148
委託者報酬	307,903	396,143
その他費用	87,934	107,876
営業費用合計	406,923	518,284
営業利益又は営業損失（ ）	6,038,464	1,457,979
経常利益又は経常損失（ ）	6,038,464	1,457,979
中間純利益又は中間純損失（ ）	6,038,464	1,457,979
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	17,168	43,673
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,466,517	15,731,772
剰余金増加額又は欠損金減少額	110,931	164,627
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	164,627
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	110,931	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	54,978	958,263
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	54,978	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	958,263
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,498,826	17,939,714

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 剰余金又は欠損金 中間貸借対照表における剰余金又は欠損金について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第3条の2に基づき、当中間計算期間末の中間剰余金又は中間欠損金の比較情報として、前計算期間末の剰余金又は欠損金を開示しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第2期 2022年 9月20日現在	第3期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
１． 計算期間末日における受益権の総数	119,123,954口	125,227,188口
２． 元本の欠損	15,731,772円	17,939,714円
３． 計算期間末日における1口当たり純資産額	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) 0.8679円 (8,679円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) 0.8567円 (8,567円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 2022年 9月20日現在	第3期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	中間貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

項目	第2期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日	第3期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	74,888,187円	119,123,954円
期中追加設定元本額	47,197,956円	7,349,809円
期中一部解約元本額	2,962,189円	1,246,575円

【グローバルA Zファンド Bコース】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 2022年 9月20日現在	第3期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	584,543	743,323
親投資信託受益証券	107,137,151	154,102,757
流動資産合計	107,721,694	154,846,080
資産合計	107,721,694	154,846,080
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	13,551	16,590
未払委託者報酬	433,516	530,922
未払利息	1	2
その他未払費用	108,332	103,171
流動負債合計	555,400	650,685
負債合計	555,400	650,685
純資産の部		
元本等		
元本	115,301,977	169,419,838
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	8,135,683	15,224,443
元本等合計	107,166,294	154,195,395
純資産合計	107,166,294	154,195,395
負債純資産合計	107,721,694	154,846,080

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第3期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	3,439,860	2,831,394
営業収益合計	3,439,860	2,831,394
営業費用		
支払利息	144	173
受託者報酬	12,102	16,590
委託者報酬	387,244	530,922
その他費用	96,773	103,171
営業費用合計	496,263	650,856
営業利益又は営業損失（ ）	3,936,123	3,482,250
経常利益又は経常損失（ ）	3,936,123	3,482,250
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,936,123	3,482,250
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	153,877	6,708
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,693,267	8,135,683
剰余金増加額又は欠損金減少額	631,070	79,415
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	79,415
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	631,070	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	94,522	3,679,217
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	94,522	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	3,679,217
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,552,431	15,224,443

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 剰余金又は欠損金 中間貸借対照表における剰余金又は欠損金について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第3条の2に基づき、当中間計算期間末の中間剰余金又は中間欠損金の比較情報として、前計算期間末の剰余金又は欠損金を開示しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第2期 2022年 9月20日現在	第3期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
１． 計算期間末日における受益権の総数	115,301,977口	169,419,838口
２． 元本の欠損	8,135,683円	15,224,443円
３． 計算期間末日における1口当たり純資産額	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) 0.9294円 (9,294円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) 0.9101円 (9,101円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 2022年 9月20日現在	第3期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	中間貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 （2）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （3）上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	（1）有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 （2）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （3）上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

項目	第2期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日	第3期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	74,691,173円	115,301,977円
期中追加設定元本額	44,670,157円	55,239,207円
期中一部解約元本額	4,059,353円	1,121,346円

【グローバルA Zファンド Cコース】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 2022年 9月20日現在	第3期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,414,309	3,428,903
親投資信託受益証券	222,147,239	574,765,597
未収入金	-	3,000
流動資産合計	223,561,548	578,197,500
資産合計	223,561,548	578,197,500
負債の部		
流動負債		
未払解約金	13,678	12,837
未払受託者報酬	23,250	66,206
未払委託者報酬	837,131	2,383,467
未払利息	3	9
その他未払費用	185,978	185,529
流動負債合計	1,060,040	2,648,048
負債合計	1,060,040	2,648,048
純資産の部		
元本等		
元本	224,282,128	596,031,546
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,780,620	20,482,094
元本等合計	222,501,508	575,549,452
純資産合計	222,501,508	575,549,452
負債純資産合計	223,561,548	578,197,500

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第3期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	472,397	4,342,642
営業収益合計	472,397	4,342,642
営業費用		
支払利息	228	888
受託者報酬	14,309	66,206
委託者報酬	515,150	2,383,467
その他費用	114,427	185,540
営業費用合計	644,114	2,636,101
営業利益又は営業損失（ ）	1,116,511	6,978,743
経常利益又は経常損失（ ）	1,116,511	6,978,743
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,116,511	6,978,743
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	15,941	142,365
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,365,113	1,780,620
剰余金増加額又は欠損金減少額	961,214	130,833
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	130,833
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	961,214	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	41,164	11,711,199
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	41,164	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	11,711,199
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,184,593	20,482,094

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 剰余金又は欠損金 中間貸借対照表における剰余金又は欠損金について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第3条の2に基づき、当中間計算期間末の中間剰余金又は中間欠損金の比較情報として、前計算期間末の剰余金又は欠損金を開示しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第2期 2022年 9月20日現在	第3期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
１． 計算期間末日における受益権の総数	224,282,128口	596,031,546口
２． 元本の欠損	1,780,620円	20,482,094円
３． 計算期間末日における1口当たり純資産額	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) 0.9921円 (9,921円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) 0.9656円 (9,656円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 2022年 9月20日現在	第3期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	中間貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 （2）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （3）上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	（1）有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 （2）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （3）上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

項目	第2期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日	第3期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	90,393,165円	224,282,128円
期中追加設定元本額	135,997,908円	377,547,109円
期中一部解約元本額	2,108,945円	5,797,691円

【グローバルA Zファンド Dコース】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 2022年 9月20日現在	第3期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,471,584	9,389,189
親投資信託受益証券	758,419,766	1,015,018,354
未収入金	133,000	-
流動資産合計	765,024,350	1,024,407,543
資産合計	765,024,350	1,024,407,543
負債の部		
流動負債		
未払解約金	132,894	127,109
未払受託者報酬	76,736	127,393
未払委託者報酬	3,069,441	5,095,529
未払利息	17	27
その他未払費用	613,835	773,228
流動負債合計	3,892,923	6,123,286
負債合計	3,892,923	6,123,286
純資産の部		
元本等		
元本	719,020,363	997,489,744
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	42,111,064	20,794,513
（分配準備積立金）	1,425,463	1,414,002
元本等合計	761,131,427	1,018,284,257
純資産合計	761,131,427	1,018,284,257
負債純資産合計	765,024,350	1,024,407,543

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第3期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	4,869,202	29,051,412
営業収益合計	4,869,202	29,051,412
営業費用		
支払利息	994	2,165
受託者報酬	56,991	127,393
委託者報酬	2,279,678	5,095,529
その他費用	455,883	773,247
営業費用合計	2,793,546	5,998,334
営業利益又は営業損失（ ）	2,075,656	35,049,746
経常利益又は経常損失（ ）	2,075,656	35,049,746
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,075,656	35,049,746
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	673,697	41,627
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,070,043	42,111,064
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,162,345	14,185,579
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,162,345	14,185,579
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,407,523	410,757
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,407,523	410,757
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	20,574,218	20,794,513

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 剰余金又は欠損金 中間貸借対照表における剰余金又は欠損金について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第3条の2に基づき、当中間計算期間末の中間剰余金又は中間欠損金の比較情報として、前計算期間末の剰余金又は欠損金を開示しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第2期 2022年 9月20日現在	第3期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	719,020,363口	997,489,744口
2. 計算期間末日における1口当たり純資産額	1口当たり純資産額 1.0586円 (10,000口当たり純資産額) (10,586円)	1口当たり純資産額 1.0208円 (10,000口当たり純資産額) (10,208円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 2022年 9月20日現在	第3期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	中間貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

項目	第2期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日	第3期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	104,943,288円	719,020,363円
期中追加設定元本額	891,397,926円	285,690,745円
期中一部解約元本額	277,320,851円	7,221,364円

【グローバルA Zファンド Eコース】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 2022年 9月20日現在	第3期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,304,256	2,469,195
親投資信託受益証券	209,580,121	409,878,158
流動資産合計	210,884,377	412,347,353
資産合計	210,884,377	412,347,353
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	22,178	48,392
未払委託者報酬	975,888	2,129,307
未払利息	3	7
その他未払費用	177,386	189,872
流動負債合計	1,175,455	2,367,578
負債合計	1,175,455	2,367,578
純資産の部		
元本等		
元本	180,625,830	371,381,222
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	29,083,092	38,598,553
（分配準備積立金）	8,689,187	7,884,747
元本等合計	209,708,922	409,979,775
純資産合計	209,708,922	409,979,775
負債純資産合計	210,884,377	412,347,353

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第3期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	4,455,630	20,751,963
営業収益合計	4,455,630	20,751,963
営業費用		
支払利息	350	878
受託者報酬	9,395	48,392
委託者報酬	413,292	2,129,307
その他費用	75,096	189,878
営業費用合計	498,133	2,368,455
営業利益又は営業損失（ ）	3,957,497	23,120,418
経常利益又は経常損失（ ）	3,957,497	23,120,418
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,957,497	23,120,418
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	235,745	62,609
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,385,591	29,083,092
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,103,314	38,282,985
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,103,314	38,282,985
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,536,911	5,709,715
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,536,911	5,709,715
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	11,673,746	38,598,553

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 剰余金又は欠損金 中間貸借対照表における剰余金又は欠損金について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第3条の2に基づき、当中間計算期間末の中間剰余金又は中間欠損金の比較情報として、前計算期間末の剰余金又は欠損金を開示しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第2期 2022年 9月20日現在	第3期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
１． 計算期間末日における受益権の総数	180,625,830口	371,381,222口
２． 計算期間末日における1口当たり純資産額	1口当たり純資産額 1.1610円 (10,000口当たり純資産額) (11,610円)	1口当たり純資産額 1.1039円 (10,000口当たり純資産額) (11,039円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 2022年 9月20日現在	第3期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	中間貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

項目	第2期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日	第3期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	41,091,278円	180,625,830円
期中追加設定元本額	187,902,171円	225,355,474円
期中一部解約元本額	48,367,619円	34,600,082円

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外です。

楽天グローバル株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2022年 9月20日現在	2023年 3月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,488	1,477
コール・ローン	112,737,433	179,036,414
投資信託受益証券	5,158,579,497	6,047,781,508
流動資産合計	5,271,318,418	6,226,819,399
資産合計	5,271,318,418	6,226,819,399
負債の部		
流動負債		
未払金	88,000,000	17,000,000
未払解約金	1,987,000	16,751,000
未払利息	308	515
その他未払費用	-	32
流動負債合計	89,987,308	33,751,547
負債合計	89,987,308	33,751,547
純資産の部		
元本等		
元本	2,296,410,709	2,867,082,307
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,884,920,401	3,325,985,545
元本等合計	5,181,331,110	6,193,067,852
純資産合計	5,181,331,110	6,193,067,852
負債純資産合計	5,271,318,418	6,226,819,399

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の市場価格又は基準価額に基づいて評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客直物電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 外貨建取引等の処理基準

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項目	2022年 9月20日現在	2023年 3月20日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	2,296,410,709口	2,867,082,307口
2. 計算期間末日における1口当たり純資産額	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) 2.2563円 (22,563円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) 2.1601円 (21,601円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年 9月20日現在	2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 （2）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （3）上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	（1）有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 （2）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （3）上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

項目	自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日	自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首	2021年 9月22日	2022年 9月21日
期首元本額	1,625,130,470円	2,296,410,709円
期中追加設定元本額	915,292,211円	651,615,555円
期中一部解約元本額	244,011,972円	80,943,957円
元本の内訳		
楽天グローバル株式ファンド	309,909,495円	295,278,935円
楽天ターゲットイヤー２０３０	263,035,830円	293,444,402円
楽天ターゲットイヤー２０４０	760,398,848円	890,386,194円
楽天ターゲットイヤー２０５０	567,755,459円	723,910,489円
グローバルＡＺファンド Ａコース	4,761,129円	4,815,154円
グローバルＡＺファンド Ｂコース	14,149,084円	20,776,046円
グローバルＡＺファンド Ｃコース	48,852,570円	127,777,596円
グローバルＡＺファンド Ｄコース	234,661,656円	320,943,869円
グローバルＡＺファンド Ｅコース	92,886,638円	189,749,622円

楽天・世界債券コア（為替ヘッジ付）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2022年 9月20日現在	2023年 3月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,430,408	52,131,805
投資信託受益証券	1,527,340,621	1,947,998,713
未収配当金	64	73
流動資産合計	1,539,771,093	2,000,130,591
資産合計	1,539,771,093	2,000,130,591
負債の部		
流動負債		
未払金	6,000,000	-
未払解約金	65,000	1,313,000
未払利息	34	149
その他未払費用	-	10

	2022年 9月20日現在	2023年 3月20日現在
流動負債合計	6,065,034	1,313,159
負債合計	6,065,034	1,313,159
純資産の部		
元本等		
元本	1,806,103,911	2,363,687,626
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	272,397,852	364,870,194
元本等合計	1,533,706,059	1,998,817,432
純資産合計	1,533,706,059	1,998,817,432
負債純資産合計	1,539,771,093	2,000,130,591

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の市場価格又は基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2022年 9月20日現在	2023年 3月20日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	1,806,103,911口	2,363,687,626口
2. 元本の欠損	272,397,852円	364,870,194円
3. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.8492円	0.8456円
（10,000口当たり純資産額）	（8,492円）	（8,456円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年 9月20日現在	2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 （２）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （３）上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 （２）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （３）上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

項目	自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日	自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首	2021年 9月22日	2022年 9月21日
期首元本額	198,408,639円	1,806,103,911円
期中追加設定元本額	1,898,953,645円	595,568,038円
期中一部解約元本額	291,258,373円	37,984,323円
元本の内訳		
グローバルＡＺファンド Ａコース	108,841,361円	114,559,732円
グローバルＡＺファンド Ｂコース	88,568,739円	129,167,953円
グローバルＡＺファンド Ｃコース	131,796,027円	353,303,232円
グローバルＡＺファンド Ｄコース	269,609,836円	380,496,102円
楽天・世界債券コア（為替ヘッジ付）ファンド ＜ラップ向け＞	1,207,287,948円	1,386,160,607円

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2023年3月末現在
資本金の額 : 150百万円
発行可能株式総数 : 30,000株
発行済株式総数 : 13,000株
過去５年間ににおける主な資本金の増減 : 該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業務を行っています。

2023年3月末現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	77	1,426,719
単位型株式投資信託	2	315
合計	79	1,427,035

（３）【その他】

（１）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である楽天投信投資顧問株式会社（以下「当社」といいます。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。）、並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (2021年12月31日現在)	当事業年度 (2022年12月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		1,174,557	1,229,868
金銭の信託		800,000	800,000
前払費用		28,356	25,801
未収入金		2,504	1,655
未収委託者報酬		523,351	730,738
未収運用受託報酬		12,497	12,849
立替金		67,118	99,280
その他		26,567	43,879
流動資産計		2,634,952	2,944,073
固定資産			
有形固定資産	1	38,373	65,533
器具備品（純額）		38,373	62,523
リース資産（純額）		-	3,009
無形固定資産		65,272	44,808
ソフトウェア		65,272	44,808
投資その他の資産		586,283	732,363
投資有価証券		543,654	627,161
長期前払費用		689	1,352
繰延税金資産		41,939	103,850
固定資産計		689,929	842,705
資産合計		3,324,881	3,786,778
負債の部			
流動負債			
預り金		7,765	12,285
未払金		109,234	125,845
未払費用		349,004	556,127
未払消費税等		50,413	33,214
未払法人税等		29,212	25,472
賞与引当金		25,511	38,564
役員賞与引当金		3,000	7,081
リース債務		-	827
流動負債計		574,142	799,419

固定負債		
退職給付引当金	67,554	88,175
執行役員退職慰労引当金	-	9,720
リース債務	-	2,482
固定負債計	67,554	100,378
負債合計	641,696	899,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	400,000	400,000
その他資本剰余金	229,716	229,716
資本剰余金合計	629,716	629,716
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,859,505	2,111,325
利益剰余金合計	1,859,505	2,111,325
株主資本合計	2,639,222	2,891,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,963	4,061
評価・換算差額合計	43,963	4,061
純資産合計	2,683,185	2,886,979
負債・純資産合計	3,324,881	3,786,778

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自2021年1月1日 至2021年12月31日）	当事業年度 （自2022年1月1日 至2022年12月31日）
営業収益		
委託者報酬	1,912,382	2,499,624
運用受託報酬	117,413	135,404
営業収益計	2,029,795	2,635,028
営業費用		
支払手数料	640,528	983,483
委託費	124,394	120,454
広告宣伝費	19,580	7,067
通信費	86,112	103,672
協会費	2,584	3,969
諸会費	108	173
その他営業諸経費	499	20,491
営業費用計	873,808	1,239,312
一般管理費	1・2	1・2
営業利益	413,763	451,585
営業外収益		
受取利息	9	11
有価証券利息	537	345
投資有価証券売却益	25,589	2,264
為替差益	-	0
雑収入	-	739

営業外収益計	26,136	3,360
営業外費用		
投資有価証券償還損	-	2,467
為替差損	0	-
営業外費用計	0	2,467
経常利益	439,899	452,478
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	39,995	-
その他の特別損失	-	84,156
特別損失計	39,995	84,156
税引前当期純利益	399,904	368,321
法人税、住民税及び事業税	144,134	157,217
法人税等調整額	19,271	40,715
法人税等合計	124,862	116,502
当期純利益	275,041	251,819

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	150,000	400,000	229,716	629,716
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	150,000	400,000	229,716	629,716

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金				
	繰越利益剰余金	合計				
当期首残高	1,584,464	1,584,464	2,364,180	24,193	24,193	2,388,373
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益	275,041	275,041	275,041			275,041
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				19,769	19,769	19,769
当期変動額合計	275,041	275,041	275,041	19,769	19,769	294,811
当期末残高	1,859,505	1,859,505	2,639,222	43,963	43,963	2,683,185

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	150,000	400,000	229,716	629,716
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	150,000	400,000	229,716	629,716

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,859,505	1,859,505	2,639,222	43,963	43,963	2,683,185
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益	251,819	251,819	251,819			251,819
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				48,024	48,024	48,024
当期変動額合計	251,819	251,819	251,819	48,024	48,024	203,794
当期末残高	2,111,325	2,111,325	2,891,041	4,061	4,061	2,886,979

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

（2）金銭の信託

時価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

器具備品 4～20年

また、取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産につきましては、3年均等償却によっております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- （４）長期前払費用
定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

（２）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（３）役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

（４）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（５）執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の執行役員退職金規程に基づく当該支給見積額のうち、当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（１）委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年２回受領しております。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

（２）運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任業務等委託契約に基づき、運用対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出され、確定した報酬を毎月受領しております。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、運用を受託した期間にわたり収益として認識しております。

（３）成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

５．その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

１．収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

２．時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7- 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

（未適用の会計基準）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6 月17 日）

（１）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めています。

（２）適用予定日

2023年12月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

（１）概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

（２）適用予定日

2023年12月期の期首から適用します。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

１．有形固定資産より控除した減価償却累計額

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
有形固定資産より控除した減価償却累計額	20,177	36,184

（損益計算書関係）

１．役員報酬の範囲

（単位：千円）

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
取締役 年額	200,000	200,000
監査役 年額	30,000	30,000

２．一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
人件費	329,108	439,627
減価償却費	34,341	41,644
賞与引当金繰入額	25,511	38,564
役員賞与引当金繰入額	3,000	7,081
退職給付費用	22,693	19,198
執行役員退職慰労引当金繰入額	-	9,720
経営指導料	79,517	91,371

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,000株	-	-	13,000株

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,000株	-	-	13,000株

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

<借主側>

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、事務用設備（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
１年内	31,260	26,950
１年超	29,050	2,400
合 計	60,310	29,350

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(１) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っております。

当社では保有する金融資産・負債から生ずる様々なリスクを横断的かつ効率的に管理し、財務の健全性の維持を図っております。

なお、余資運用に関しては、預金等安全性の高い金融資産で運用しております。

(２) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金・預金は、国内通貨による預金等であり、短期間で決済されるため、為替変動リスクや価格変動リスクは殆どないと認識しております。金銭の信託は、主に債権等を裏付けとした証券化商品を運用対象としておりますが、保有している証券化商品の外部格付機関による格付評価が高いため、価格変動リスクは殆どないと認識しております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは殆ど無いと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は当社運用投資信託であり、当初自己設定および商品性維持を目的に保有しております。

す。当該投資信託は為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、投資金額はその目的に応じた額にとどめられており、定期的に時価の状況を把握し、その内容を経営に報告いたしております。

未払費用につきましては、そのほとんどが一年以内で決済されます。

２．金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	1,174,557	1,174,557	-
(2) 金銭の信託	800,000	800,000	-
(3) 未収委託者報酬	523,351	523,351	-
(4) 未収運用受託報酬	12,497	12,497	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	543,654	543,654	-
資産計	3,054,060	3,054,060	-
負債			
(1) 未払金	109,234	109,234	-
(2) 未払費用	349,004	349,004	-
(3) 未払消費税等	50,413	50,413	-
(4) 未払法人税等	29,212	29,212	-
負債計	537,865	537,865	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金・預金 (2)金銭の信託 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)未払金 (2)未払費用 (3)未払消費税等 (4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価、並びにこれらの差額については次の通りです。

なお、現金・預金、金銭の信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金、未払費用、未払消費税等、未払法人税等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	627,161	627,161	-
資産計	627,161	627,161	-

（注）金融商品の時価算定の方法

(1) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で貸借対照表に計上している金融商品

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用し、投資信託627,161千円については記載を省略しております。

（2）時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
（1）株式	-	-	-
（2）債券	-	-	-
（3）その他	296,186	231,115	65,070
小 計	296,186	231,115	65,070
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
（1）株式	-	-	-
（2）債券	-	-	-
（3）その他	247,468	249,173	1,705
小 計	247,468	249,173	1,705
合 計	543,654	480,289	63,365

当事業年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
（1）株式	-	-	-
（2）債券	-	-	-
（3）その他	232,355	195,200	37,155
小 計	232,355	195,200	37,155

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	394,805	437,815	43,009
小 計	394,805	437,815	43,009
合 計	627,161	633,015	5,854

２．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	215,101	42,335	16,746
合計	215,101	42,335	16,746

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	74,164	5,761	3,497
合計	74,164	5,761	3,497

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概略

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
退職給付債務の期首残高	46,961	78,250
勤務費用	21,237	16,390
利息費用	244	392
数理計算上の差異の発生額	6,015	6,714
退職給付の支払額	-	-
過去勤務費用の発生額	-	-
転籍にともなう増減額	3,791	1,423
退職給付債務の期末残高	78,250	103,170

（２）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
非積立制度の退職給付債務	78,250	103,170
未積立退職給付債務	78,250	103,170
未認識数理計算上の差異	10,695	14,994
未認識過去勤務費用	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,554	88,175
退職給付引当金	67,554	88,175
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,554	88,175

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
勤務費用	21,237	16,390
利息費用	244	392
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,211	2,414
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	22,693	19,198

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
割引率	0.5%	1.1%
長期期待運用収益率	-	-
予想昇給率	2.5%	2.4%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	12,193	36,689
未払事業所税	224	315
未払事業税	6,374	5,611
賞与引当金	7,811	11,808
退職給付引当金	20,685	26,999
執行役員退職慰労引当金	-	2,976
減価償却超過額	1,088	1,939
繰延資産	8	69
その他	13,410	17,896
繰延税金資産小計	61,798	104,306
評価性引当金	456	456
繰延税金資産合計	61,341	103,850

繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	19,402	-
繰延税金負債合計	19,402	-
繰延税金資産純額	41,939	103,850

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%	1.06%
住民税均等割等	0.15%	0.16%
その他	0.07%	0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.22%	31.63%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

委託者報酬	2,498,484
運用受託報酬	135,404
成功報酬(注)	1,139
合計	2,635,028

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬に含めて表示しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針) 4．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)及び当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を主とした金融サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託運用業務	投資一任業務	情報提供業務	合 計
外部顧客への営業収益	1,912,382	117,413	-	2,029,795

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託運用業務	投資一任業務	情報提供業務	合 計
外部顧客への営業収益	2,499,624	135,404	-	2,635,028

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	楽天グループ株式会社	東京都世田谷区	289,673 (2021年12月31日現在)	Eコマースサービス業	被所有間接 100.0%	—	経営管理	連結納税に伴う支払	109,234	未払金	109,234

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	楽天グループ株式会社	東京都世田谷区	294,061 (2022年12月31日現在)	Eコマースサービス業	被所有間接 100.0%	—	経営管理	連結納税に伴う支払	125,845	未払金	125,845

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	楽天証券株式会社	東京都港区	17,495 (2021年12月31日現在)	インターネット証券取引サービス業	—	兼任 2人	当社投資信託の募集の取扱い等	証券投資信託の代行手数料等	406,215	未払費用	157,686
								運用受託報酬	117,413	未収運用受託報酬	12,497
								出向者の人件費等	1,018		

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	楽天証券株式会社	東京都港区	19,495 (2022年12月31日現在)	インターネット証券取引サービス業	—	兼任 3人	当社投資信託の募集の取扱い等	証券投資信託の代行手数料等	719,836	未払費用	272,230
								運用受託報酬	135,404	未収運用受託報酬	12,849

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 証券投資信託の代行手数料、運用受託報酬については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

楽天グループ株式会社（東京証券取引所に上場）

楽天証券ホールディングス株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
1株当たり純資産額	206,398円85銭	222,075円38銭

1株当たり当期純利益金額	21,157円04銭	19,370円74銭
--------------	------------	------------

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 （自2021年1月1日 至2021年12月31日）	当事業年度 （自2022年1月1日 至2022年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	275,041	251,819
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	275,041	251,819
普通株式の期中平均株式数（株）	13,000.00	13,000.00

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月20日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている楽天投信投資顧問株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天投信投資顧問株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付け

る。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2023年5月29日

楽天投信投資顧問株式会社
取 締 役 会 御 中EY新日本有限責任監査法人
東 京 事 務 所指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルAZファンド Aコースの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローバルAZファンド Aコースの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、楽天投信投資顧問株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

楽天投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2023年5月29日

楽天投信投資顧問株式会社
取 締 役 会 御 中EY新日本有限責任監査法人
東 京 事 務 所指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルAZファンド Bコースの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローバルAZファンド Bコースの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、楽天投信投資顧問株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

楽天投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2023年5月29日

楽天投信投資顧問株式会社
取 締 役 会 御 中EY新日本有限責任監査法人
東 京 事 務 所指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルAZファンド Cコースの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローバルAZファンド Cコースの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、楽天投信投資顧問株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

楽天投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2023年5月29日

楽天投信投資顧問株式会社
取 締 役 会 御 中EY新日本有限責任監査法人
東 京 事 務 所指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルAZファンド Dコースの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローバルAZファンド Dコースの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、楽天投信投資顧問株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

楽天投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2023年5月29日

楽天投信投資顧問株式会社
取 締 役 会 御 中EY新日本有限責任監査法人
東 京 事 務 所指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルAZファンド エコースの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローバルAZファンド エコースの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、楽天投信投資顧問株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

楽天投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。